

第36期決算公告

2022年6月28日

東京都港区芝三丁目8番2号
株式会社 長谷エライブネット
代表取締役 松田 隆幸

貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,163,144	流動負債	8,268,743
現金預金	9,686,699	営業未払金	1,876,427
営業未収入金	2,450,537	リース債務	4,347
未成工事支出金	83,681	未払金	1,064,247
不動産事業支出金	2,398,796	未払費用	389,573
貯蔵品	9,333	未払法人税等	204,063
販売用不動産	3,046,625	未払消費税等	244,514
立替金	94,491	未成工事受入金	3,786
前払費用	424,783	預り金	3,335,398
未収入金	2,655	前受収益	784,597
貸倒引当金	△ 34,455	賞与引当金	361,788
固定資産	5,795,992	固定負債	2,178,968
有形固定資産	2,595,496	リース債務	4,516
建物	1,235,352	入室保証金	1,406,231
構築物	0	株式給付引当金	227,187
備品	33,442	役員株式給付引当金	22,799
土地	1,034,774	繰延税金負債	446,796
リース資産	8,062	資産除去債務	71,439
建設仮勘定	283,866	負債合計	10,447,710
無形固定資産	63,207	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	47,290	株主資本	13,511,426
ソフトウェア仮勘定	15,917	資本金	1,000,000
投資その他の資産	3,137,288	資本剰余金	682,749
投資有価証券	200	資本準備金	682,749
関係会社株式	32,000	利益剰余金	11,828,676
差入敷金保証金	572,228	その他利益剰余金	11,828,676
長期前払費用	10,631	繰越利益剰余金	11,828,676
前払年金費用	2,522,119		
長期預け金	10		
その他投資	100		
資産合計	23,959,136	純資産合計	13,511,426
		負債及び純資産合計	23,959,136

損益計算書(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		44,084,197
売 上 原 価		33,640,360
売 上 総 利 益		10,443,837
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,515,987
営 業 利 益		3,927,851
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	482,823	
雑 収 入	62,177	544,999
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	594	594
経 常 利 益		4,472,256
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	502	502
税引前当期純利益		4,471,754
法人税・住民税及び事業税	1,239,228	
法人税等調整額	16,645	1,255,873
当期純利益		3,215,881

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。

長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

賃料保証損失引当金

貸室事業において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため、当期末において賃料保証している物件のうち損失が見込まれ且つ金額を合理的に見積もることのできる物件について損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

株式給付引当金

株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(原状回復・内装工事等)

当該履行義務は、原状回復工事等を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

(マンション建物管理、マンション賃貸管理)

当該履行義務は、マンション管理に関連する履行義務の内容及び一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しております。取引価格は、顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(流通仲介)

当該履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(不動産販売等)

当該契約義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		659,899	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	金銭債権	1,203	千円
	金銭債務	937,648	千円
(3) 退職給付に関する事項	退職給付債務	△ 4,008,506	千円
	年金資産	5,513,915	千円
	未積立債務	1,505,409	千円
	未認識数理計算上の差異	1,016,710	千円
	前払年金費用残高	2,522,119	千円

(4) 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	110,779	千円
未払費用（社会保険料）	18,385	千円
未払事業税・事業所税	47,650	千円
貸倒引当金	10,550	千円
ソフトウェア	1,933	千円
販売用不動産評価損	19,824	千円
電話加入権評価損	1,783	千円
株式給付引当金	69,565	千円
資産除去債務	21,875	千円
その他	32,516	千円
繰延税金資産合計	334,859	千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△	772,273	千円
その他	△	9,382	千円
繰延税金負債合計	△	781,655	千円
繰延税金資産の純額	△	446,796	千円

(注) 「販売用不動産評価損」は、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るもの、及び有形固定資産に準じて減価償却を行っている販売用不動産の減価償却額であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	連結納税資金の貸付 役員の兼任	連結納税に伴う 支払予定額 (注1)	902,601	未払金	902,601
				資金の貸付 利息の受取 資金の回収 (注2)	47,400,000 60,400 47,400,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

(注2) 貸付の金利については市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱レジデンシャルサービス	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 資金の回収 (注1)	8,570,000 2,399 8,790,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付の金利については市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,688,928円	23銭
(2) 1株当たり当期純利益	401,985円	18銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。